

6月15日(月)

米・大豆・ タマネギの振興策は

久米 勝博 (自民市政会)



近年、市農業の基幹である米が生活環境等の変化により需要減少状況にあり、需要と価格の安定を図るための均衡した生産調整が必要である。継続した農業経営を行うための米及び転作物物である大豆、また現在作付けが拡大しているタマネギに対しての振興策は、

答弁 主食用米は、県やJAが高値で取引されるさがびよりの作付を推進。大豆には、国の経営所得安定対策、産地交付金、県の佐賀段階・大豆1トンどりプロジェクト事業、市の新規作物導入支援事業がある。今後も国、県、JA等と連携し、経営安定、効率性、生産性の向上を推進したい。タマネギには、国のセーフティネットの収入保険制度、野菜価格安定対策事業に加え、新たに次期作への交付金が設けられ、県でも次期作への支援を準備されている。

◆**その他**◆
災害時の対応について



田植えの風景

6月16日(火)

公害防止協定は 漁協のみにあらず!

白倉 和子 (さが未来)



①防衛省はオスプレイ配備の重要性において災害対応に有効としてきたが、市の見解は②佐賀県は、公害防止協定を佐賀市(当時の川副町)及び地元農協とも締結しているが、その重みをどう考えているのか③自衛隊との共用は米軍の利用につながるのではないか。

答弁 ①水害が目立つ佐賀ではヘリコプターが頼りになる②漁協との協定にある覚書付属資料は非常に重く、まずはこの整理が先だと考えるが、本市や農協との協定に基づく事前協議もあることから、2段階の整理が必要。いずれの約束事も大事で、守るべきものと考える③米海兵隊の利用については、全国横並びの中で、自衛隊機の配備とはとりあえず切り離して考えるという提案にしか取れない。

◆**その他**◆
新型コロナウイルス感染症対策について/敬老祝金制度について



自衛隊配備計画の 市長の認識を問う

堤 正之 (自民政新会)



①自衛隊に対する認識は②軍事情勢や防衛計画など国防に対する認識は③防衛は国の専権事項と考えるかどうか④公害防止協定では市長は立会人であり、公平な立場では⑤国は基地の設置の際には地元の市長の承諾が必要との認識だが、承知しているか。

答弁 ①防衛白書に記載の内容と同様の認識である。また、災害対応等でも大きな役割を果たされておられ、心強く感じている②自治体の長は、市民の安心、安全なまちづくりを考える立場にあり、国の外国に対する対応等を述べる立場にはない③そのとおりである④約束事は最優先で考えなければならず、どのように整理するかを見守ることが立会人としての立場と考える⑤自治体の長への協議は、事業をスムーズに進めることにもつながるため必要と考える

◆**その他**◆
水害対策について



富士大和温泉病院の 感染症対策は!

御厨 洋行 (市政未来)



①新型コロナウイルスの感染者受け入れにあたり、富士大和温泉病院ではどのような対策を講じてきたのか②病院で勤務する医療従事者の様々な不安要素の解消や、心身の負担軽減を図るために対策や対応は施したのか。

答弁 ①新型コロナウイルス感染者用に病棟内でエリアを明確に分け、さらに病室や消毒場所など細かな配置設定を行った。加えて、専門チームによる研修を受け、感染者への対応手順を何度も訓練した。一般の入院患者等には、当院で感染者を受け入れるため徹底した感染症対策と準備を行うことを事前に周知した②研修や訓練と合わせ、必要な資機材や職員が寝泊まりできる官舎の確保を行い、メンタルケアが即座に行きやすいようカウンセラーの準備を行った。

◆**その他**◆
自転車の交通安全について



嘉瀬川の水質調査を行うべき

重田 音彦 (自民市政会)



嘉瀬川ではダム建設以降、魚の生息数が激減しているという声をよく聞く。水質の悪化や川鵜が原因という声もあるが、市はこのことを把握しているのか。また、これまでに調査をしたことがあるのか。改めて調査すべきと思うが市の考えは。

市の農林水産分野の体制を問う

中野 茂康 (自民市政会)



全国的に見ると、自治体の農林水産担当職員数は、15年間で2割以上減っている。一般職員は微増であるが、農林水産分野の体制の弱体化が顕著である。農業の課題解決には現場に近い自治体の体制強化が欠かせない。佐賀市の農林水産担当職員の現状は。

小中学校のオンライン教育推進を!

富永 明美 (社会市民クラブ)



新型コロナウイルスにより、臨時休校を余儀なくされた子どもたち。学び方の転換期にあると思う今、今後には備え「家庭と学校を繋ぐ手段の一つ」としてICTを活用したオンライン教育を進めるべきだと思うが市の見解を。また、子ども達の率直な声の行き場の確保を。

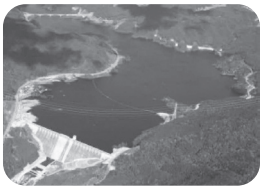
フル規格新幹線は佐賀市を変える!

平原 嘉徳 (自民市政会)



鳥栖〜武雄間をフル規格整備すると30年間で約2兆円の経済効果が表れる。これにより本市の発展に多大な影響を及ぼす。また、固定資産税は30年間で約550億円の増収となり本市は約120億円の増収となる。新幹線を生かしたまちづくりを進めるべき。

答弁 嘉瀬川上流の魚類が減少している具体的なデータはないが、魚類の減少は聞き取り等で把握している。嘉瀬川の調査は上・中流域区域の合計26地点で水質調査を行い、上流域では生息している魚の種類を調査したが、魚類の生息範囲や生息数などは調査していない。生活環境を維持するためにも、嘉瀬川の水質分析は継続して実施し、今後は魚類の生息調査についても、関係者や専門家への聞き取り等を行いたい。



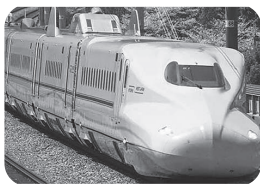
答弁 本市では2004年が153人、2019年が91人で、比較すると約4割の減少となっている。市町村合併の際に農業、林業、水産業のそれぞれの分野、部署で事務の効率化を図ったことにより大きく減少しているが、農政事務に関しては、支所再編の際に、農政機能を各支所に残すという判断から、地域の特性を生かした農業政策や地元との連携など、農業者に対する支援体制は整っており、行政サービスの低下は招いていないと考えている。



答弁 今回のような非常事態の場合に備え、オンライン教育を進めていくことが重要と認識している。現在、学校ではモデル校を設定し、テレビ会議システムによる分散授業の実証実験中。環境構築と併せて、子どもたちの情報リテラシーを高める必要性も感じている。



答弁 一般論として、新幹線整備による公共投資が本市の地域経済や産業に大きな影響を与えると思われるが、県では国の投資効果の算定方法に疑問があるとの指摘があるため未確定な部分が多く、整備後の効果を検討する段階にはない。固定資産税の増収は、地方交付税の減により理論上の収入が25%となるなど、現段階では増収効果を測りかねている。新幹線は移動手段の一つであり、人をひきつけ呼び込むためには、まちの魅力そのものを高める努力が必要。



◆その他◆防

災訓練について

◆その他◆林業振

興/災害復旧事業

6月17日(水)

新工業団地の開発は！

西岡 義広(政研会)



佐賀コロニー跡地の開発については、佐賀県と佐賀市で役割分担を行い、市においては経済部、建設部、農林水産部が連携・協力を行う必要がある。昨年の八月豪雨のような水害を想定すると、下流域の排水対策が重要な課題であると考えるが、市の考えは。

答弁 佐賀コロニー跡地の下流域は、工業団地の有無にかかわらず、大雨による浸水被害のおそれが高い地域である。今年度、佐賀市排水対策基本計画の見直しを行っており、この計画の中に、当該地区の浸水被害の軽減を図るため、上流域の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を抑制する対策を盛り込んでいくところである。今後、この計画に基づき、下流域の排水対策にしっかりと取り組んでいきたい。

◆その他◆2023年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について



6月18日(木)

利用者に喜ばれる文化施設に!!

山田誠一郎(国民民主)



文化会館や東与賀文化ホールは改修時期を迎えているのではないかと。①文化施設の改修計画は②文化会館の換気対策は③トイレの洋式化の進捗状況は④洗浄便座の設置についての考えは⑤中・高校生の吹奏楽部の利用料の減免の現状と考えは。

答弁 ①計画的な改修に努めているが、緊急性など優先度合いも考慮しながら改修している②空調システムと換気システムがあるが、一定時間ごとに休憩時間を設けて換気を行うなど、3密を避けるための工夫を行う③トイレの洋式化の進捗率は、文化会館は70・8%、東与賀文化ホールは40%である④多目的トイレへの設置など、今後、洋式化を行うトイレに設置できないか検討したい⑤負担軽減を図るため既に2割の減免を行っているっており、これ以上の減免は難しい。

佐賀市文化会館



レスパイトケアの支援を充実せよ!

村岡 卓(公明党)



新たな「佐賀市障がい者プラン」がスタートした。①前回のプランと比較しての特色は②レスパイトケアに対する市の考えは③介護者レスパイト支援事業に取り組むことができる事業者の現状は④支援充実のために現在の事業要綱の一部に変更が必要ではないか。

答弁 ①障がい者と介護する家族の高齢化を踏まえ、親なき後の支援体制の整備や、各種相談機関の連携強化を盛り込んだ。また、成長段階で福祉、医療ケアが途切れないよう、情報共有の仕組みや将来的支援の在り方を検討していく②介護者が休息を取ることが心身のケアになるため、大切な事業と考える③3種類の事業を行う県内事業所は、10事業所である④今の制度内容になった経緯、制度と現状との整合性、サービスの質、事業所間の公平性など調査し、改正について研究・検討をしていく。

レスパイトケア



ワクチンの正しい情報を!

池田 正弘(公明党)



国が子宮頸がん予防ワクチンの積極勧奨を停止しているとはいえ、予防が期待できるワクチンとして市民に正しい情報を提供することは重要と考える。子宮頸がんが発生する仕組みや頻度、ワクチンの効果や副作用の解説等、市独自の通知を行ってはどうか。

答弁 子宮頸がん予防ワクチンは定期接種に位置づけられ、積極的な勧奨は行っていないが、希望者には医療機関等でワクチンの有効性、安全性を十分説明し接種を実施している。また、予防接種の周知は、市のホームページや出生時に配布する予防接種手帳に定期接種として案内している。今後の対応としては小学6年生に年2回、2種混合ワクチンの予防接種の勧奨通知を出す際に、子宮頸がん予防ワクチンの接種が公費で可能であること周知したい。

◆その他◆災害時における指定管理者制度



※3 レスパイトケア…在宅の要介護支援者が、福祉サービスなどを利用している間、介護をしている家族などが一時的に介護から解放され、休息をとれるよう支援すること。



中村 宏志 (公明党)

終活及び集活へ 更なる周知と支援を

①高齢者が自らのことを家族と共有するために大切な「あんしんノート」の内容は②終活は人により必要な事項が異なるため情報整理が必要だが「あんしんノート」の活用は③家族間・親族間における終活及び集活へ広い周知方法や支援が必要になるのでは。

答弁 ①5つの項目に整理し、過去の相談支援の中から欠かせない内容をまとめて②高齢者サロンなどで趣旨や内容を紹介し、相談に応じるなど個々の支援を行っている。また、様々な機会を捉え、手に取ってもらえるよう努めている③ホームページなど様々な媒体で周知していく必要がある。これまで以上に多くの関係機関との連携が必要であり、地域の社会資源のネットワークを活用することで様々な支援につながり、終活も進んでいくと考えている。



◆その他◆人材育成と就労支援について



宮崎 健 (自民党)

子どもの居場所 びっけりに支援を!!

①昨年度で終了した「子どもの居場所づくり」のモデル事業の総括は②既存の「子どもの居場所づくり」についての保険料の補助等の支援が考えられるが見解は③コロナ禍による「子どもの居場所づくり」への影響はどうか。

答弁 ①循誘校区で実施したモデル事業は、貧困対策だけでなく、参加する子どもや運営する地域などの関係者に対して様々な良い影響を与えた。今後も居場所づくりを推進していきたい②開設費の補助は実施中だが、保険料を含め、継続的な支出である運営費についての補助は考えていない。まずは実態把握として、保険加入状況の調査を実施したい③多くの施設が3密防止のため、5月末まで一時休止した。開設した施設についても利用者が大幅に減少するなどの影響があった。

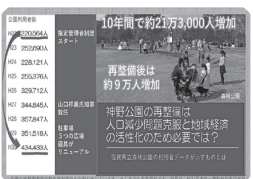


永瀨 史孝 (自民政新会)

神野公園再整備が 生み出すものとは

①子ども遊園地の遊具は何年ほど使用されているのか②子ども遊園地はリノベーションが必要では③公園再整備に関する市民アンケートの内容とは④再整備計画とは公園の利用者増を目指す計画なのか⑤周辺環境の変化で再整備プランを見つめ直す考えはあるのか。

答弁 ①大型遊具全9基のうち5基は、設置後27年から57年が経過し、計画的な更新が必要と考える②利用者が多く重要な施設であるため、再整備に併せ、設置者の佐賀市観光協会と十分な協議をしていきたい③利用者、近隣保育園の保護者、神野小学校の児童などに意見を聞くほか、市民の緑に関する意識調査でもアンケートを行う④他都市の事例も参考に多くの人が利用する公園を目指していきたい⑤市民ニーズや社会情勢など大きな変化があれば、その時点で再度検討する必要もあると考える。



佐賀市議会 9月定例会のお知らせ

9月1日(火) 午前10時開会(予定)

※日程等については、定例会開会日に正式決定し、ホームページでもお知らせしています。

※市内外のどなたでも傍聴することができます。また、車椅子でも傍聴出来ますし、補聴器の準備もしています。

※委員会の傍聴も出来ますので、ぜひおいでください。

